

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 848	(仮称)上野南地区中学校建設事業	会計	01	一般会計
基本策 31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	款	10	教育費
施策 11	教育環境の整備	項	03	中学校費
		目	03	学校建設費
		細目	105	中学校建設事業
		細々目	03	(仮称)上野南地区中学校建設事業
基本計画該当頁 128		行革大綱の重点事項番号 4		
担当部課	コード 450100 名称 教育部教育総務課	評価者氏名	増田 伸一	連絡先 22 - 9675 (内線) 3810

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	依那古、神戸、比自岐、花之木、猪田、古山、花垣の各地の中学校区生徒。 (※対象件数)	学校規模や学年規模が適正化され、学習環境が保てる。
根拠法令・要綱等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律・学校教育法・伊賀市(上野地区)校区再編計画		
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 23 年度	
事業内容	建設予定地の用地測量、用地取得	状況変化等

整備内容

1 建設用地	依那古地内
2 建設面積(延床面積)	見込み 校舎6,000㎡屋内運動場1,500㎡、武道場350㎡
3 規模・構造	校舎:RC造・2F建(一部3F建)屋内運動場、武道場(S)
4 総事業費	2,764,058 千円

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	()
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	II	施設の建設	2次評価対象分
------	----	----	------	----	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
工程表の進捗度	計画どおり事業を進め、上野南地区における校区再編を実施する。	%	目標 5 実績 10	目標 30 実績 30	50	75
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	少子化に伴い、成和中、丸山中学校の小規模化が深刻になっている。望ましい教育環境を整え、学校教育の充実を図る。
有効性	4	旧上野市内の6中学校を4中学に、18小学校を8校に再編する。その一環として成和中、丸山中を統合することで職員数、維持費等のランニングコストの低減につながる。また、適正な学校や学級規模が構成でき生徒の教育環境が向上する。
達成度	3	学校建設用地、進入道路用地について概ね取得することが出来た。また未購入土地の購入、補償についても見込みが立った。(年度内に所有権移転登記が完了できず用地費、補償費を全額繰越となった。)
効率性	4	再編により、人員、経費面でも削減が見込まれ効率化できる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	学校敷地の見直しを行い、少年野球等規格に基づくグラウンド用地を確保する。

進捗状況	年度	平成19年度 決算内容					平成20年度 決算内容					平成21年度 計画内容					平成22年度 計画内容					平成23年度 計画内容					平成24年度 計画内容									
		19	20	21	22	23	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額						
委託	委託	←					造成設計業務委託			(千円) 23,000	用地測量業務委託			(千円) 8,003	手数料			(千円) 1,445	共済費			(千円) 200	共済費			(千円) 200										
	工事	→													地質調査			(千円) 2,900	賃金			(千円) 1,500	賃金			(千円) 1,500										
進捗率(%)	進捗率(%)	5	30	50	75	100	事業費計(A)	Σ	23,000	事業費計(A)	Σ	8,003	事業費計(A)	Σ	340,665	事業費計(A)	Σ	1,022,850	事業費計(A)	Σ	1,350,100	事業費計(A)	Σ	1,350,100	事業費計(A)	Σ	0									
	事業投入人員	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)		人	0							
フルコスト (A)+(B)							23,720					8,723					344,265					1,030,050					1,357,300					0				

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	23,000	8,003	340,665	1,022,850	1,350,100	0
Aの財源内訳	国庫支出金			229,100	343,700	
	県支出金					
	地方債		187,000	533,600	925,888	
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	23,000	8,003	153,665	260,150	80,512
	計	23,000	8,003	340,665	1,022,850	1,350,100
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率			合併特例債	安全安心な学校づくり交付金、合併特例債	安全安心な学校づくり交付金、合併特例債
	地方債の区分と充当率等					